

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12134
事務事業名	企画調整一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標					
後期計画掲載頁	42・43・47・50~52 ・81・86・100	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 行政の各分野における施策や事務事業を総合的・体系的にまとめた市の最上位計画である総合計画の策定やその進行管理を実施するとともに、国土利用計画や地域振興、広域行政、行政改革、事務改善、行政評価等の企画立案、計画策定、相互調整を行う。

**事業の目的**  
 市が目指すまちづくりの将来像である「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」を実現するための行政諸施策の総合調整を行う。

- 事業内容**
1. 総合計画及び実施計画に関すること
  2. 庁議及び調整会議に関すること
  3. 広域行政に関すること
  4. 行政改革及び事務改善、行政評価に関すること
  5. 指定管理者制度の運用と調整に関すること
  6. 国土利用計画（大町市計画）に関すること
  7. 公有地の拡大の推進に関すること
  8. 八坂・美麻地区の地域振興の調整に関すること
  9. 合併協議事項の進行管理に関すること

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	8,887 千円	6,853 千円	4,267 千円
	国庫支出金			
	県支出金	18 千円	16 千円	32 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	8,869 千円	6,837 千円	4,235 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	行政評価の実施	施策・事務事業	455・362	456・368	463・361	456・370	101.5%・97.6%	456・365
②	総合計画審議会	回	3	4	6	6	100.0%	6
③	指定管理者選定審査会	回	3	2	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	行政評価の実施					—	—	—
②								
③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ①）平成25年度から前年度事業を対象として、主管課による内部評価と総合計画審議会委員による外部評価を毎年度実施している。総合計画後期計画の進行管理として業務の点検や課題の抽出を行い、評価結果を翌年度の実施計画や予算編成に反映させている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 各種計画等に基づき実施した施策・事務事業について、効率的な評価分析を行うとともに、その結果を効果的に反映するための仕組みの継続的な改善が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	行政における各種施策の総合調整を行うとともに、28年度は大町市まち・ひと・しごと総合戦略の推進や第5次総合計画の策定に取り組む。また、次期総合計画の策定に併せて、行政評価の評価結果が実施計画や予算編成にも効果的に反映、連動する行政評価システムの構築について検討を進める。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12136
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	人を育むまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進				
後期計画掲載頁	113	頁	個別計画	アルプス囲碁村計画	頁
事業期間	平成	7	年	～	平成 年 根拠法令・要綱等 アルプス囲碁村推進協議会設置要綱

**事業の概要**  
日本の伝統文化である囲碁を、幼児から高齢者まで様々な年代層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の底辺拡大を図るとともに、囲碁を通じた交流や人格形成、人材育成を図る。

**事業の目的**  
全国的にもまれな囲碁を通じた特色あるまちづくりと、人と人との心の触れあいや交流を目的に、豊かな自然の中でゆっくりと囲碁を楽しめるような囲碁村づくりをめざす。

**事業内容**  
アルプス囲碁村推進協議会に委託し、下記の事業を実施している。  
1 囲碁村普及啓発事業 ①保育園・小中学校等への囲碁普及員派遣事業 ②学校囲碁指導員・囲碁普及員講習会  
2 イベント・交流会事業 ①アルプス囲碁村まつり ②森ビル杯囲碁十段戦第3局 ③アルプス囲碁村十段戦 ④アルプス囲碁ボノスキ大会 ⑤保育園児囲碁交流会 等の開催  
3 共催・協力事業 少年少女囲碁全国大会、大糸タイムス杯三世代交流囲碁大会 等への共催・協力

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	3,019千円	3,316千円	3,016千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		3,019千円	3,316千円	3,016千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① アルプス囲碁村まつり参加者	人	476	506	392	450	87.1%	430
	② 保育園児囲碁交流会参加者	人	166	151	130	150	86.7%	130
③ 囲碁普及員派遣	時間	346	350.25	348	350	99.4%	350	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 囲碁普及員派遣					—	—	—
	②							
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標①) 市内保育園・小学校児童クラブ・子供囲碁教室などにアルプス囲碁村囲碁普及員を派遣し、囲碁の普及と底辺拡大、囲碁を通じた人づくりを推進した。								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
小中学校への普及については、授業カリキュラムの都合等から普及が広がっておらず、保育園での取り組みが繋がりにくいことが課題であることから、教育員会との連携をさらに深め、継続した取組みとなるよう改善を図りたい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)						
	今後の方向性	継続	平成4年より24年連続で囲碁十段戦第3局を開催しているほか、アルプス囲碁村まつりについても15回目を迎え、毎年多くの囲碁愛好者の参加を得ている。今後も全国の囲碁愛好団体が実施する大会・合宿の誘致を進めるなど、囲碁の普及や交流促進の取組みの拡充を図っていく。また、囲碁村計画については策定後20年を経過しており、その理念を継承しつつ、時勢に応じた具体的な方向性の見直しを図ることとしている。					
	評価点合計	15	18					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12138
事務事業名	ふるさと応援団事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	地域間交流の促進				
後期計画掲載頁	47	頁	個別計画		頁
事業期間	平成20年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 所得税法、地方税法、市税条例

**事業の概要**  
 「ふるさと納税（ふるさと寄附金）」は、平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、ふるさとの自治体などに寄付を行うと居住地の自治体に納付する個人住民税が軽減される仕組みで、一定の上限まで寄付金額の2,000円を超える部分が所得税と合わせて全額控除される。

**事業の目的**  
 寄付者においては、ふるさとや、ゆかりのある自治体に寄付を行うことより当該地域への貢献が可能となるほか、地方自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の効果が得られるとともに、寄付金を事業の財源として充当、活用が可能となる。

**事業内容**  
 寄附金の使途について9項目のメニューを設け、寄付者の意向に沿った事業に充当、活用している。  
 ①協働のまちづくり ②自然環境の保全 ③未来を担う子どもたち ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業の推進 ⑦芸術文化の振興 ⑧市長におまかせ ⑨その他（寄付者指定事業）  
 平成27年度充当事業（26年度寄付分）  
 寄附者指定の使途に従い、定住促進事業や保育所管理運営事業、環境保全事業など計28事業へ充当

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	108千円	55,420千円	39,467千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	108千円	55,420千円	39,467千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ふるさと納税関連サイトへの掲載				—	—	—
②	関係団体へのPR				—	—	—
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	寄附件数	149	6,399	9,746	12,000	81.2%	3,600
②	寄附金額	1,778	39,552	93,748	72,000	130.2%	72,000
③	寄附充当額	810	1,778	39,552	39,552	100.0%	93,748
2. 数値で表せない効果 (指標)							

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 寄附者からの訴求を高めるために特典メニューのいっそうの拡充を図るとともに、事業者による新たな特産品開発への支援が必要となる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	1	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	県人会や同窓会、山村留学関係者等の諸団体へのPRのほか、インターネット上のふるさと納税関連サイトへの登録、情報誌への記事掲載などメディアを通じてPRを実施している。 また、26年度においては、大町ブランドのPRや市内事業者の経済活動の支援を図るため、大手旅行会社と連携して地域特産品や市内観光宿泊施設の利用クーポンを特典メニューに加え返礼品の拡充を図っており、27年度においてはクレジット決済の導入及び寄附金税額控除に係る申告特例制度（ワンストップ特例制度）への対応を実施し、寄付手続の利便性の向上と寄附金額の増加を図っている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	121313				
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	3
施策目標	広く手をつなぐまち								
後期計画掲載頁	52		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 北アルプス広域連合規約に基づき、広域連合の一般会計における経常経費（人件費や維持管理費、償還金等）について、広域連合構成5市町村が均等割及び人口割により決定された負担金を支出する。

**事業の目的**  
 北アルプス広域連合構成各市町村が一定の負担割合により、広域連合一般会計の経常経費相当分を賄う。

**事業内容**  
 平成27年度北アルプス広域連合負担金実績【均等割10%・人口割90%】  
 1.広域経常費  
 79,421千円 うち大町市分35,271千円（構成比：44.4%）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	26,551千円	28,850千円	35,271千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	26,551千円	28,850千円	35,271千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	広域経常費負担金	千円	26,551	28,850	35,271	31,266	112.8%	34,450
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	広域連合における事務事業の執行に係る人件費等の経費に対する負担金であり、適正な査定に基づく執行を前提として負担金の支出は妥当と判断している。				
	評価点合計 18 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	121317
事務事業名	繰越明許費企画調整一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ				款	2 項 1 目 3
施策目標					
後期計画掲載頁	頁	個別計画	大町市人口ビジョン・大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事業期間	平成 27 年	～	平成 31 年	根拠法令・要綱等 まち・ひと・しごと創生法、まち・ひと・しごと創生総合戦略	

**事業の概要**  
 急速な少子高齢化社会の進展と地方の人口減少に歯止めを掛け、東京圏への人口の一極集中を是正することを目的に、平成26年12月末に策定された国の総合戦略を受け、国と地方が一体となった戦略を推進するために本市の実情に即した地方版総合戦略の策定を求められた。  
 このため、策定事務に係る経費として国の地方創生先行型交付金（基礎交付分）を活用し、総合戦略を策定した。

**事業の目的**  
 市の総合戦略の策定に当たっては、市の人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望を示した「大町市人口ビジョン」を踏まえながら、市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトとして先行して移住・定住施策の取組みを進めている市定住促進本部を中心に、産官学金労言などの分野の代表や市民から意見聴取、高校生へのアンケート実施などにより人口減少を克服し、これからも住み続けたいと思えるまちづくりを進めるための施策を体系的にまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を27年10月末に策定した。

**事業内容**  
 人口ビジョンにおける人口の将来展望を達成するため、総合戦略に4つの基本目標を設定し、施策を展開する。  
 【将来展望】 ①年間出生数180人程度の確保 ②H42年以降の合計特殊出生率2.0の確保  
 ③H52における人口2万人以上の確保  
 【基本目標】 ①安定した雇用の場の確保と新規起業の支援 ②大町らしさを活かした新しい人の流れ  
 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④安心安全な暮らしと時代に合った地域づくり

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	577千円
	国庫支出金	千円	千円	577千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	0千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市人口ビジョンの策定	計画			1	—	—	—
②	市総合戦略の策定	計画			1	—	—	—
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果		(指標 )						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	事業完了終了 評価点合計 17 / 18 総合戦略の推進を図るために庁内に総合戦略推進本部を設置し、戦略に掲げる4つの基本目標ごとに部会を設置し、部課横断的な施策の展開を行うとともに、庁外委員で組織する総合戦略推進委員会を組織し、総合戦略に掲げる施策の進捗状況についての評価を実施していくこととしている。				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	12141				
事務事業名	財政管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	財源の効率的運用と財務管理の適正化								
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			大田市財務規則

**事業の概要**  
 予算編成及び執行管理、各種財政指標の管理、基金管理など、出納事務、財産管理を除く財務処理全般を行う。  
 （平成24年度までの決算額は予算書印刷費、参考図書代のみ。平成25年度から公会計制度導入支援委託を追加）

**事業の目的**  
 限られた財源で最大限の効果を発揮するよう財務管理を行い、市民福祉向上と健全財政の堅持を図る。

**事業内容**  
 市民要望を踏まえた予算編成や適正な執行管理を第一義としつつ、予算編成過程や財政指標の公表、公会計制度導入による資産・負債の明確化など、市民に分かりやすい財政状況の説明責任を果たす。  
 公会計作成支援業務委託料の縮小により決算額が漸減している。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	総事業費（決算額）	4,194千円	2,712千円	1,999千円
	財源内訳			
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,194千円	2,712千円	1,999千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	経常収支比率	%	89.0	86.9	84.9	80.0	106.1%	80.0
	②	実質公債費比率	%	13.4	8.4	7.7	9.0	85.6%	8.0
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標） 市債活用事業の選択抑制や基金活用などにより、市債残高を圧縮し、財政指標が改善されている。									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 内部事務であるため。  
 平成25年度から、国の基準モデルの財務諸表を作成し、より詳細な資産負債状況の把握事業に着手した。課題として、3年程度継続して作成を進めないと経年比較ができないことや、事業成果をより効果的に分析し、財政状況の市民周知などに幅広く活用していくことが今後の課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	財政指標は改善しているものの、市税減収と地方交付税頼みの構造に変わりはないため、コスト削減や受益者負担見直しに加え、公共施設総合管理計画策定や公共サービス受益者負担の見直し等により、将来的に厳しさを増す財政運営に耐えられる収支構造をめざしていく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	契約係	事務事業No.	12142				
事務事業名	契約管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	地方分権に対応するまち								
後期計画掲載頁	50		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 公共工事等入札契約監視委員会運営要領 ほか	

事業の概要  
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善

事業の目的  
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善

事業内容  

- 公共工事等入札契約監視委員会による入札及び契約手続きの適正化の審議
- 適正な入札、契約事務の執行
- 入札事務及び制度の改善

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	394千円	545千円	478千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	394千円	545千円	478千円

指標名		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	入札監視委員会	回	3	3	3	3	100.0%	3
②	入札・随契件数	件	751	774	742	750	98.9%	750
③	電子入札案件	件	20	25	35	20	175.0%	25

1. 数値で表せる指標		単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （％）	次年度（H28） 目標値
①	入札監視委員会	人	15	15	15	15	100.0%	15
②	入札・随契件数	者	4,580	4,418	3,909	4,300	90.9%	4,300
③	電子入札案件	者	85	76	111	100	111.0%	100

2. 数値で表せない効果  
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	普通	重複なし	普通
点数	3	1	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	適正・公正な入札の執行及び契約事務を行うための、更なる入札制度等の改善				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	検査担当	係	事務事業No.	12143
事務事業名	契約検査費			会計	一般会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項 1 目 4
施策目標	地方分権に対応するまち					
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画			頁
事業期間	平成 11 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市建設工事等契約事務取扱要綱	

**事業の概要**  
公共工事及び工事に関わる委託業務の設計審査及び検査

**事業の目的**  
当市が発注する建設工事の適正かつ効率的な施行の確保を図るため

**事業内容**  
建設工事及び建設工事に関わる業務等の事前審査及び完了検査並びに工事成績評定に係る事務

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,784 千円	4,713 千円	4,425 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,784 千円	4,713 千円	4,425 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	工事検査評定	件	98	70	95	120	79.2%	100
②	優良建設工事表彰（前年度工事）	社	4	3	4	4	100.0%	4
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
①公共工事の品質確保の向上 ②住民福祉の向上 ③ 住民経済の向上

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	工事等の発注に際し、主管課以外が内容の審査を行うことで、架空又は、違算発注を未然に防ぐ。優良建設工事施工者を表彰し、良質な社会資本整備の促進と建設技術の向上を図る。				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12151				
事務事業名	庁舎管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 庁舎管理規則			

事業の概要  
 庁舎の管理、運用、保守

事業の目的  
 庁舎の保全を図り、かつ公務の適正な執行を確保する

事業内容  
 庁舎の管理、運用、保守及び修繕

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	53,151 千円	54,952 千円	47,511 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	53,151 千円	54,952 千円	47,511 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費である

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	低い	重複なし	普通
点数	3	2	1	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費であり継続				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12153				
事務事業名	財産管理一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市有財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例 ほか			

事業の概要	公有財産の維持管理								
事業の目的	公有財産の維持管理								
事業内容	公有財産の維持管理								
事業費	年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	総事業費（決算額）		27,383 千円		8,822 千円		8,517 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		27,383 千円		8,822 千円		8,517 千円			
活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）									
※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等									
公有財産の維持管理に係る経常経費である									

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	公有財産の維持管理に係る経常経費であるため継続				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12513
事務事業名	指定統計調査費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 5 目 1
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画		頁
事業期間	平成 19 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 統計法（H19新統計法全部改正）	

**事業の概要**  
 国や地方公共団体等の行政機関が調査、作成する統計を公的統計という。このうち、重要な統計として総務大臣が指定したものを基幹統計といい、主なものとして国勢調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、農林業センサスなどがある。また、基幹統計以外の統計を一般統計という。

**事業の目的**  
 統計調査は、国民生活の向上や経済の発展のために、国や市などの各種の行政施策を立案するための基礎資料として、また、研究・教育活動、経済活動など幅広い分野において容易に提供され、効果的に活用できるよう作成されるものである。

**事業内容**  
 ①25年度・・・住宅・土地統計調査、工業統計調査、学校基本調査  
 ②26年度・・・農林業センサス、経済センサス基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査、学校基本調査  
 ③27年度・・・国勢調査、工業統計調査、学校基本調査

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,254 千円	6,850 千円	13,493 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	3,269 千円	6,414 千円	12,735 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	985 千円	436 千円	758 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 住宅・土地統計調査	調査対象住戸数	4,982	—	—	—	—	—
② 農林業センサス	調査対象候補者数	—	3,294	—	—	—	—
③ 国勢調査	調査員数	—	—	162	—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 住宅・土地統計調査	住宅総数	14,360	—	—	—	—	—
② 農林業センサス	経営体数	—	1,148	—	—	—	—
③ 国勢調査（速報値）	人口・世帯	—	—	28,045・10,822	—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標①）行政施策を立案するための基礎資料として活用されている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 個人情報保護意識の高まりに伴う調査協力意識の低下や単身等面接困難世帯の増加などにより、年々調査環境は厳しいものとなっている。また、調査票の封入・郵送提出、インターネット回答の導入により、調査業務に係る事務手続きが煩雑化する傾向にある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	公的統計は、統計法により情報の作成や提供、保護等の細目が定められているため、市町村レベルでの改善の余地は極めて限定的である。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	14113		
事務事業名	病院事業運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	4	項	1目1
施策目標	市立大町総合病院の充実						
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 地方公営企業繰出基準	

**事業の概要**  
大町総合病院の経営安定化に向けて繰出金を支出する。

**事業の目的**  
必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。

**事業内容**  
地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び事業内容に応じて繰出金を算定する。  
27年度では資本収支を改善するため、複数年となる3億2千万円の貸付を実施した。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	794,293千円	797,555千円	1,149,748千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	794,293千円	797,555千円	1,149,748千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
指標・目標値については、病院事業の経営状況となるため、一般会計側での目標値設定は困難。  
慢性的な医師不足などにより収益回復が遅れているため、繰出金の抑制は困難な状況にある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	低い	重複なし	低い	改善の余地あり
点数	2	2	1	3	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	地方交付税を財源とした当市の通常ベースの想定繰出金額は、650,000千円～700,000千円程度であり、今後の大幅な増額は困難。病院事業において、診療科目ごとの収支改善など、いっそうの経営改善を進める必要がある。耐震改修など大型事業があったため財政主管としていってきたが、保健福祉分野連携の観点からは民生部に窓口を移行することも検討する。診療科目ごとの経営状況、広域的な医療連携の検討を引き続き着実に進めるとともに、経営の抜本的な見直しが必要と見込まれる。				
	評価点合計	11	18				